

明けましておめでとうございます。

皆様におかれましてはお健やかに新年をお迎えのことと心より喜び申し上げます。

自民党
福島県連の
元気印として
頑張っ
てまいります!!

福島県議会議員

鈴木 優樹



昨年の2月定例会と9月定例会では自民党を代表し、20問に渡って一般質問をさせていただきました。皆様の生活に直接関係する質問もあろうかと思えます。抜粋ではございますが、詳細は下記紙面をご覧ください。

ロシアによるウクライナ侵略、物価高やエネルギー価格高騰、未だに収束しない新型コロナウイルスなど心配の種は尽きませんが、こういう時代だからこそ、お一人お一人に寄り添う政治の必要性を日々感じております。福島県議会議員としての任期は11月までです。これまで同様、鈴木ゆうきは皆様の声に耳を傾け、寄り添いながら、山積する課題の解決に努めて参ります。引き続き皆様からのご支援、ご協力をいただければ幸いに存じます。

商業まちづくり推進条例について



鈴木 / 「福島県商業まちづくりの推進に関する条例」の商業まちづくり基本方針には特定小売商業施設の立地や抑制に関する規定が示されているが、都市計画法では床面積1万㎡超の店舗、映画館、アミューズメント施設、展示場などが立地制限を受けるのに対し、同基本方針では6000㎡以上と非常に抑制的だ。前回の同基本方針改定で多少見直され、市町村からも評価の声が聞かれたが、他県では時代が望む魅力的な施設が多数進出している。もちろん無秩序な立地は抑制すべきだが、本県でも社会やニーズの変化を敏感に捉え、適切かつ積極的に魅力ある施設を誘導できるよう同基本方針改定が必要と考える。

県は商業まちづくり基本方針をどのように見直していくのか。

商工労働部商業まちづくり課 / 商業まちづくり基本方針は社会情勢の変化、県民の消費購買動向、特定小売商業施設の立地状況などを考慮し、概ね5年ごとに見直しを図っている。今後の見直しは県民や市町村の意見をうかがうとともに、商業まちづくり審議会の審議などを踏まえ、持続可能な歩いて暮らせるまちづくりに資するよう取り組んでいく。

送迎バスの安全管理対策について



鈴木 / 9月5日、静岡県牧之原市の認定こども園で3歳女児が送迎バスの中に置き去りにされ死亡する事件が発生した。幼い命が二度と失われないよう具体的な対策を早急に講じなければならない。これまで待機児童解消のため保育園を増やしてきたが、その結果、人手不足が深刻化し、子どもたちの安全担保が疎かになったのではないかと。報道によると、政府は認定こども園、幼稚園、保育園の送迎バスに警報ブザーなど安全装置の設置を義務化する方向で調整に入ったという。ただ個人的には、センサーやITに頼り切るのではなく、マンパワーで何度もチェックを行い、それを補完するために安全装置があるべきと考える。さらに、それぞれの施設を所管する国の省庁、地方自治体の部局が異なるという問題もあり、行政の縦割りの弊害が子どもたちに影響しないような制度設計も求められる。

県は送迎バスの安全管理対策にどう取り組んでいくのか。

こども未来局子育て支援課、総務部私学・法人課、教育庁義務教育課 / 静岡県での事案を受け、各施設に安全管理を徹底するよう通知するとともに、運行状況調査を実施した。今後は調査結果に基づいた実地調査に加え、研修や指導監査による確認を強化するなど、市町村などと連携しながら安全管理対策に取り組んでいく。

土木行政について



鈴木 / 郡山市では中心市街地などで慢性的な渋滞が発生している。原因は市役所、学校、公園、運動施設、商業施設などが集積していることが挙げられる。代表交通手段分担率を調べると、地方中核都市の中で車の分担率が最も高いのは郡山市というデータもあるようだ。交通渋滞は社会経済活動の停滞や交通事故の多発といった問題を引き起こすため、計画的な幹線道路の整備など関係機関と連携して渋滞緩和策を講じるべきである。

県は郡山市内の渋滞対策にどのように取り組んでいるのか。

土木部道路計画課、まちづくり推進課 / 郡山市内の渋滞対策は、県渋滞対策連絡協議会で交通状況の把握や原因の分析を行った上で、国や郡山市などと連携し、都市計画道路内環状線をはじめ交通の分散につながる道路網の整備を進めるとともに、通勤時の自転車や公共交通機関への利用転換を市民に促している。引き続き関係機関と連携し、ハード・ソフト両面から有効な渋滞対策に取り組んでいく。

農業者への支援について



鈴木 / 米価下落やコロナ禍による消費低迷を受け、農業者から今後の農業経営について切実な相談を受けている。農業者への経営指導は農林事務所や普及指導員による巡回指導や相談会が一般的だが、新型コロナの影響でそうした場が減り、コミュニケーション不足を心配する声も聞かれる。近年は気象変動に起因する農業災害も頻発している。ただ、そうした中でも事業発展を模索する農業者はおり、様々な悩みが散見される状況下では従来の巡回指導や相談会に加え、専門的見地に基づく支援が一層重要と考える。

県は経営強化を目指す農業者をどのように支援していくのか。

農林水産部農業担い手課 / 農地の有効活用や青色申告の導入など、経営の発展段階を踏まえた適切な支援が重要だ。普及指導員の経営分析に基づく新たな品目の導入や簿記記帳の指導に加え、専門家の高度な知見を生かした経営改善や法人化、伴走支援による六次化商品開発など、関係機関・団体と連携して農業者それぞれの課題に応じた支援策を講じていく。

自治体クラウドについて



鈴木 / 自治体クラウドとは個別の自治体で管理している住民基本台帳や福祉、税務といった行政データを外部のデータセンターで管理し、複数の自治体と共同利用する仕組みのことである。これにより運用コストの削減、集中監視による情報セキュリティ水準の向上、災害時に庁舎が被災した際の業務停止リスクの低減、参加自治体間での業務共通化などが期待できる。東日本大震災以降、行政データはデータセンターで管理した方がよいという考え方が広がっているが、市町村が個別に導入するのは難しく、広域自治体の県にまとめ役を期待する声も少なくない。

自治体クラウドは県が中心となって構築すべきと考えるが。

企画調整部デジタル変革課 / 国が進めるガバメントクラウドを契機に、現在、県内では複数の市町村が連携してデジタル化を検討する動きが見られる。これを踏まえ、県では令和4年度から必要な調査研究を行い、県として取り組むべき共通サービスの内容やクラウドの構築について検討していく。

自民党福島県連政経セミナー ～ふくしまの命を守る～



鈴木優樹後援会
オフィシャルウェブサイト



福島のために。熱き情熱、若い力で全力疾走!

鈴木優樹事務所

〒963-0112 福島県郡山市安積町成田字成田80
TEL 024-926-0307 FAX 024-926-0270

www.yuki-suzuki.jp
E-mail suzuki@yuki-suzuki.jp